

平成27年度防衛関係予算のポイント

平成27年1月
井口主計官

防衛関係予算のポイント

27年度予算編成の基本的な考え方

○ 27年度の防衛関係費は、厳しさを増す安全保障環境や一昨年策定された中期防衛力整備計画等を踏まえ、対前年度比+2.0%の4兆9,801億円を確保。なお、中期防対象経費については、対前年度比+0.8%。

固定翼哨戒機(P-1)の取得等による警戒監視能力の強化、沿岸監視態勢の整備や戦闘機(F-35A)の取得等による島嶼部に対する攻撃への対応の強化を図るとともに、沖縄の基地負担軽減等のための在日米軍再編事業についても、着実に実施を図ることとしている。

1. 主要計数

(1) 歳出予算（一般会計）

	26年度	27年度	26' → 27' 増減
防衛関係費	48,848億円	49,801億円	+953億円 (+2.0%)

(注) SACO・米軍再編経費(+462億円)、政府専用機(+108億円)を除く防衛関係費は、
27年度：48,221億円(対前年度+383億円(+0.8%))

(2) 新規後年度負担（一般会計）

	26年度	27年度	26' → 27' 増減
新規後年度負担額	20,378億円	25,623億円	+5,245億円 (+25.7%)
既存経費	19,465億円	(20,581億円) 22,998億円	(1,117億円) (+5.7%) +3,534億円 (+18.2%)
SACO・米軍再編経費	913億円	2,625億円	+1,711億円 (+187.4%)

(注) 上段()は、固定翼哨戒機(P-1)の長期契約による増分(15機、2,417億円(皆増))を除いたもの

(3) 復興特会

	26年度	27年度	26' → 27' 増減
歳出予算	371億円	329億円	▲42億円 (▲11.4%)
新規後年度負担額	80億円	—	▲80億円 (皆減)

2. 主要な施策

「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」（平成 26 年度～平成 30 年度）」（平成 25 年 12 月 17 日閣議決定）に基づき、統合機動防衛力の構築に向け、引き続き防衛力整備を着実に実施するため、主に以下の施策が盛り込まれている。（計数はいずれも初度費除きの数字）

(1) 周辺海空域における安全確保（計数は契約ベース）

- ・ 固定翼哨戒機（P-1）の取得（20 機：3,504 億円）
- ・ イージス・システム搭載護衛艦（DDG）の建造
（1 隻の船体建造及び 2 隻分のイージス・システムの一部の調達：1,680 億円）
- ・ 潜水艦の建造（1 隻：643 億円）
- ・ 新早期警戒機（E-2D）の取得（1 機：232 億円）
- ・ 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（156 億円）
- ・ 滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（154 億円）
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（2 機：138 億円）
- ・ 新哨戒ヘリコプターの開発（70 億円）

(2) 島嶼部に対する攻撃への対応（計数は契約ベース）

① 常統監視体制の整備

- ・ 第 303 沿岸監視隊（仮称）の新編（2 億円）
- ・ 新早期警戒機（E-2D）の取得（再掲）
- ・ 滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（再掲）

② 航空優勢の獲得・維持（計数は契約ベース）

- ・ 戦闘機（F-35A）の取得（6 機：1,032 億円、国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費 177 億円、その他関連経費（整備、補給、教育等に関するもの）181 億円を別途計上）
- ・ 03 式中距離地对空誘導弾の取得（1 式：164 億円）
- ・ 戦闘機（F-15）近代化改修（8 機：101 億円）
- ・ 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（1 機：49 億円）

③ 海上優勢の獲得・維持（計数は契約ベース）

- ・ 海上作戦センターの整備（自衛艦隊司令部等の新庁舎）（10 億円）
- ・ 固定翼哨戒機（P-1）の取得（再掲）
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（再掲）
- ・ 新哨戒ヘリコプターの開発（再掲）
- ・ イージス・システム搭載護衛艦（DDG）の建造（再掲）
- ・ 潜水艦の建造（1 隻）（再掲）

④ 迅速な展開・対処能力の向上（計数は契約ベース）

- ・ ティルト・ローター機（V-22）の取得（5 機：516 億円）
- ・ 民間海上輸送力の活用に係る PFI 事業（250 億円）
- ・ 水陸両用車（AAV7）の取得（30 両：203 億円）
- ・ 水陸両用作戦関連部隊等の整備（179 億円）
- ・ 南西警備部隊の配置（32 億円）
- ・ 水陸両用戦能力向上のための「おおすみ」型輸送艦の改修（6 億円）

(3) 弾道ミサイル攻撃等への対応（計数は契約ベース）

① 弾道ミサイル攻撃への対応

- ・ イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（2隻：168億円）
- ・ BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3Block II A）の日米共同開発（94億円）
- ・ PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤等の整備（30億円）
- ・ イージス・システム搭載護衛艦（DDG）の建造（再掲）

② ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応の対応

- ・ 個人用装備の取得（12億円）
- ・ 新多用途ヘリコプターの共同開発（10億円）

(5) 宇宙空間における対応（計数は契約ベース）

① 衛星通信の利用（214億円）

② 商用画像衛星の利用（76億円）

- ・ ALOS-2の画像利用（2億円）

③ 宇宙を利用したC4ISR*の機能強化のための調査・研究等（50億円）

- ・ 宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究（48億円）

*C4ISR:Command(指揮), Control(統制), Communication(通信), Computer(コンピュータ), Intelligence(情報), Surveillance(監視), Reconnaissance(偵察)

(6) サイバー空間における対応（計数は契約ベース）

- ・ ネットワーク監視器材の整備（30億円）
- ・ サイバー演習環境の機能強化（7億円）
- ・ サイバーディフェンス連携協議会（CDC）共同訓練の実施（0.2億円）
- ・ サイバーレンジの構築等に関する独立行政法人情報通信研究機構（NICT）との研究協力

(7) 基地対策等の推進等（計数は歳出ベース）

① 27年度の基地対策等の予算は、4,425億円（対前年度+0.7%）。

② 基地周辺対策の一環としては、例えば、

- ・ 防衛施設の設置市町村全般に対する補助金（民生安定助成事業）など230億円
- ・ 防衛施設（飛行場・演習場など）の設置市町村に対する交付金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）など195億円

を措置。

③ SACO・米軍再編関係経費については、岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に伴う施設整備等の推進のため、前年度+462億円の1,472億円を措置。

- ・ 再編関連特別地域整備事業費として、駐留米軍等の再編の影響が極めて大きく、再編に特に理解を示し協力を行う県に対し、公共施設の整備事業費19億円を措置。

(8) 機構・定員等

① 南西地域における警戒監視態勢及び実効的な対処能力の充実・強化を図るための態勢を整備するため、下記のとおり自衛官の実員を増員

陸上自衛隊：91人 海上自衛隊：67人 航空自衛隊：72人

- ② 各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊の新編を実施
陸上自衛隊：第 303 沿岸監視隊（仮称）の新編（再掲）
航空自衛隊：第 9 航空団（仮称）の新編
- ③ 「防衛省改革の方向性」（平成 25 年 8 月）に基づき、防衛力の全体最適化、統合運用、政策立案機能等の強化のため、組織改革を実施
 - ・ 統合運用機能の強化のため、統合幕僚監部へ実際の部隊運用業務を一元化
 - ・ 政策立案機能及び防衛力整備機能の強化のため、内部部局を改編
 - ・ 防衛省内の調達、研究開発等に係る装備取得関連部門（内部部局、各幕僚監部、技術研究本部、装備施設本部）を集約・統合した外局として「防衛装備庁（仮称）」を新設併せて、防衛省内及び防衛装備庁（仮称）内の監察機能を強化

(9) 効率化への取組（約 1,530 億円の節減効果）（計数は契約ベース）

- ① **装備品等の調達における長期契約の導入（新規）** [節減見込額：約 417 億円]
 - ・ 固定翼哨戒機 P-1 の長期契約による一括調達
（20 機の P-1 調達：節減見込額約▲417 億円（▲10.9%））
- ② **維持・整備方法の見直し** [節減見込額：約 336 億円]
 - ・ 可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るための PBL（Performance Based Logistics）の導入
掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）
（3 年度間での節減見込額：▲15 億円）
 - ・ 航空機（P-3C 哨戒機）機体整備間隔の延伸
定期整備の間隔を 48 ヶ月から 60 ヶ月に延伸
（5 年度間での節減見込額：▲23 億円）
- ③ **装備品のまとめ買い** [節減見込額：約 350 億円]
 - ・ イージス・システムのまとめ買い
（2 隻分の節減見込額：▲109 億円）
 - ・ 航空機行動用弾薬（AAM-4B）のまとめ買い
（3 年分の節減見込額：▲29 億円）
- ④ **民生品の使用・仕様の見直し** [節減見込額：約 423 億円]
 - ・ 「あさぎり」型護衛艦の戦闘指揮システムの近代化に際し、民生品を使用
（節減見込額：▲29 億円）
 - ・ システム関連器材の集約等による効率化
（節減見込額：▲14 億円）

(参考) 人事制度改革について

新防衛大綱・新中期防では、装備品の高度化・複雑化、自衛隊の任務の多様化・国際化の中で、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、自衛隊の精強性を維持・向上するとともに、厳しい財政事情の中で人材を効果的に活用するため、長期的に実行可能な施策を下記の通り推進することとしている。

① 階級構成及び年齢構成

- 各部隊等の特性を踏まえた上で、各自衛隊の任務を最も適切かつ継続的に遂行できる階級構成を実現
- 幹部・准曹・士の各階層において年齢構成の適正化を図るため、中途退職制度の積極的活用、パイロットの民間割愛、適切な人事管理等の施策を実施

② 人材の有効活用

- 女性自衛官の更なる活用
- 高度な知識・技能・経験を有する隊員の再任用の活用
- 栄典・礼遇に関する施策

③ 募集及び再就職支援

- 募集及び再就職支援についての関係府省・地方公共団体等との連携・協力の強化

④ 予備自衛官等の活用

平成27年度防衛関係予算のポイント
参 考 資 料

防衛関係費予算のポイント(概要)

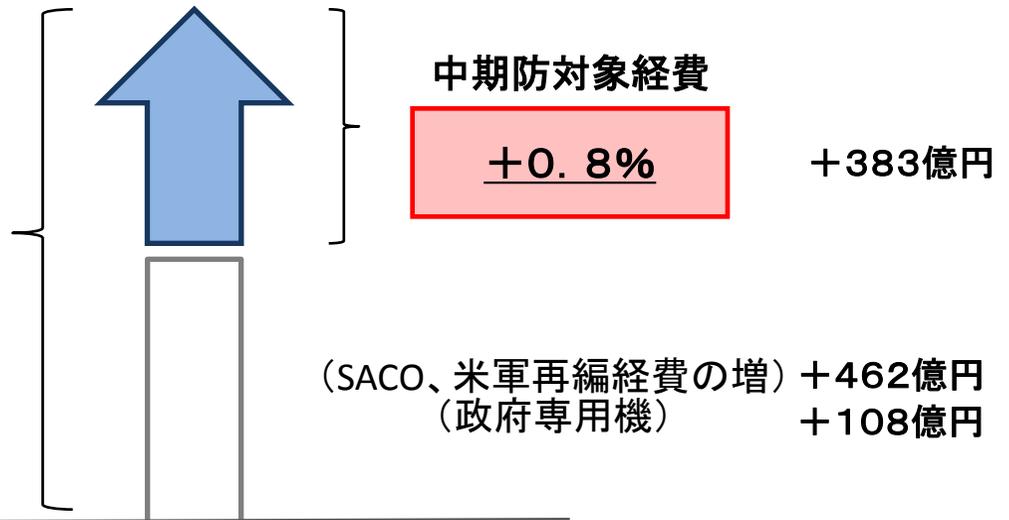
- 27年度の防衛関係費は、4兆9,801億円 (+2.0%)。中期防対象経費は、前年度比+0.8%。
- 近年の安全保障環境の厳しさを踏まえ、
 - 警戒監視能力の強化 固定翼哨戒機(P-1)の取得
滞空型無人機システムの一部の取得 等
 - 沿岸監視体制の整備 第303沿岸監視隊(仮称)の新編(与那国)
南西警備部隊の配置(奄美) 等
 - 島嶼部攻撃への対応の強化 水陸両用作戦関連部隊等の整備
戦闘機(F-35A)の取得 等
- 沖縄の基地負担軽減等のための在日米軍再編事業についても、着実に推進。
- 効率的に装備品等を整備するための調達改革も一層促進(▲1,530億円)

【27年度防衛関係費】

49,801億円
(+2.0%)

【26年度防衛関係費】

48,848億円
(+2.8%)



27年度防衛予算(案)の主な事業について

防衛省作成資料を基に作成

○防衛大綱、中期防に基づき、**新たに導入することとされた装備品の取得も含め**、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応等に万全を期する観点から、海上優勢、航空優勢の確実な維持を優先し、機動展開能力も重視することとし、統合機動防衛力の構築に向け防衛力整備を着実に実施

○周辺海空域における安全確保

■ 固定翼哨戒機（P-1）の一括取得（20機：3,504億円）

- ・ 長期契約により調達コストを縮減



固定翼哨戒機（P-1）

■ 新早期警戒機（E-2D）の取得（1機：232億円）

- ・ 周辺空域の警戒監視能力の強化

新早期警戒機（E-2D）



滞空型無人機（グローバルホーク）

■ 滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（154億円）

- ・ 広域における常続監視能力の強化



■ イージス艦の建造（1隻の船体建造＋2隻分のイージス・システムの一部の調達）（1,680億円）

- ・ 2隻分のイージス・システムのまとめ買いにより、調達コストを低減



27年度イージス・システム搭載護衛艦
（8,200トン型）（イメージ）

27年度防衛予算(案)の主な事業について

防衛省作成資料を基に作成

○島嶼部に対する攻撃への対応

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機：1,032億円）
- 第303沿岸監視隊（仮称）（与那国）及び第9航空団（仮称）（那覇）の新編
- 南西警備部隊の配置（奄美大島）（32億円）
- ティルト・ローター機（V-22）の取得（5機：516億円）
 - ・ 輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を補完・強化
- 水陸両用車（AAV7）の取得（30両：203億円）
- 水陸両用作戦等における指揮統制・大規模輸送・航空運用能力を兼ね備えた多機能艦艇の在り方について検討するための海外調査（5百万円）
- 水陸両用作戦関連部隊等の整備（179億円）
 - ・ ティルト・ローター機（V-22）及び水陸両用車部隊の拠点整備
 - ・ 水陸機動団関連施設の整備



戦闘機（F-35A）



新型輸送機（V-22）



水陸両用車（AAV7）

○弾道ミサイル攻撃への対応

- イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（2隻：168億円）
- BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）の日米共同開発（94億円）
- PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤等の整備（30億円）

主要な研究開発の概要

■ 新多用途ヘリコプターの共同開発

陸幕要求

現有装備（UH-1J）の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発。

27年度政府案：10億円



(写真は現有装備UH-1J)

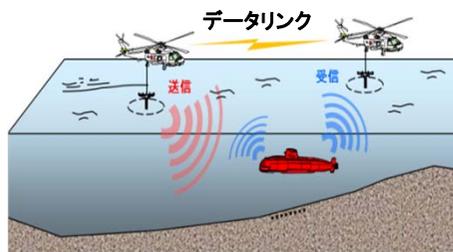
民間機の開発と並行して開発することにより、技術リスクとライフサイクルコストの低減を図る

■ 新哨戒ヘリコプターの開発

海幕要求

浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するため、複数のヘリコプターとの連携により、敵潜水艦を探知する能力等を付与した哨戒ヘリコプターを開発。

27年度政府案：70億円



(運用イメージ図)

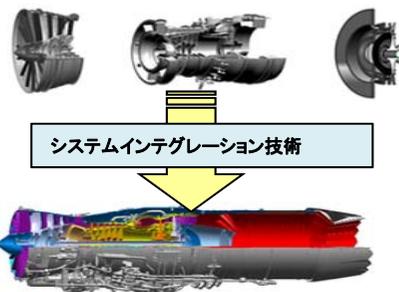
現有の装備SH-60Kをベースに開発することにより、ライフサイクルコストの低減を図る

■ 戦闘機用エンジンシステムの研究

空幕要求

日本が得意とする世界最高レベルの材料技術を駆使した、スリムで高推力な次世代エンジンシステムに関する研究を実施。

27年度政府案：141億円



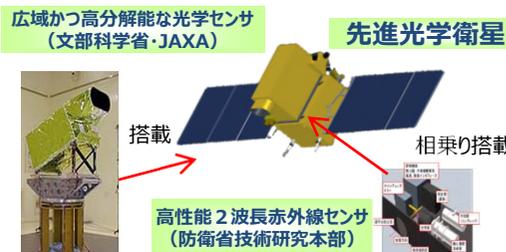
将来戦闘機関連事業に関しては、日本が技術的に優位な事業を中心に精査

■ 宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究

技本要求

防衛省の2波長赤外線センサを文部科学省・JAXAで計画の先進光学衛星に相乗りすることにより、宇宙空間での実証研究を実施。

27年度政府案：48億円

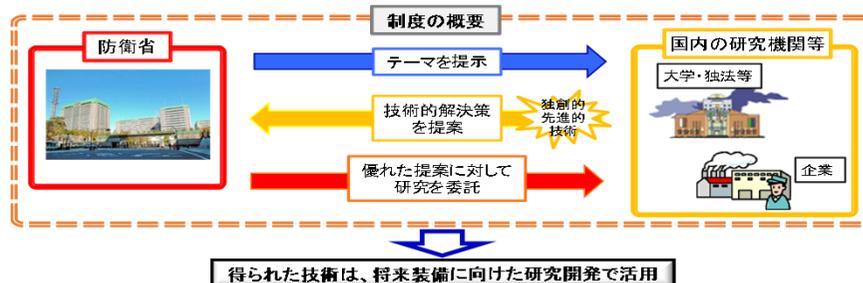


・相乗りすることによりコスト低減を実現
・防災・災害対策等を含め広義の安全保障、農林水産、国土管理等の分野に貢献

■ 安全保障技術研究推進制度

防衛装備品への適用面から着目される大学、独立行政法人の研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するためのファンディング制度（競争的資金）を新設。

27年度政府案：3億円



基地対策等の推進等に関する予算

- 27年度の基地対策等の予算の概要は4,425億円（対前年度+0.7%）。【表1】
- 基地周辺対策の一環としては例えば、
 - ① 防衛施設の設置市町村全般に対する補助金（民生安定助成事業）など230億円。
 - ② 防衛施設（飛行場・演習場など）の設置市町村に対する交付金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）など195億円。【表2】
- SACO・米軍再編関係経費については、岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に伴う施設整備等の推進のため、前年度+462億円の1,472億円を措置。【表3】

【表1】

（単位：億円）

	平成26年度予算額	平成27年度予算額（案）	増▲減額
基地周辺対策経費	1,207	1,184	▲24
在日米軍駐留経費負担（HNS）	1,848	1,899	51
施設の借料、補償経費等	1,341	1,343	1
合計	4,397	4,425	29

【表2】

（単位：億円）

基地周辺対策経費に含まれる施策の例	平成26年度予算額	平成27年度予算額（案）
各種防音事業	537	502
民生安定助成事業	211	230
特定防衛施設周辺整備調整交付金	195	195

【表3】

（単位：億円）

	平成26年度予算額	平成27年度予算額（案）
SACO・米軍再編関係経費	1,010	1,472
SACO関係経費	120	46
米軍再編関係経費	890	1,426

「防衛省改革の方向性」（25年8月）に基づき、26年度に引き続き、防衛力の全体最適化、統合運用、政策立案機能等の強化のため、以下の組織改編を実施

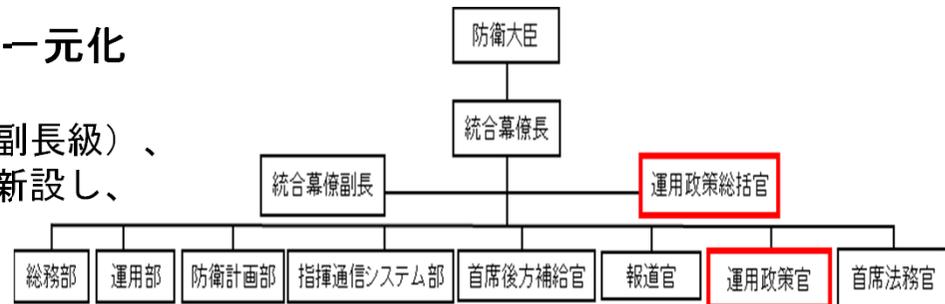
※新設する組織名は全て仮称

○統合運用機能の強化

■ 統合幕僚監部への実際の部隊運用業務の一元化

- ・ 自衛隊の実運用に関わる業務を統幕に一元化
- ・ 運用企画局を廃止し、運用政策総括官（統幕副長級）、運用政策官（部課長級）を文官ポストとして新設し、関係省庁との調整・対外説明業務を担当

新しい統合幕僚監部の組織イメージ

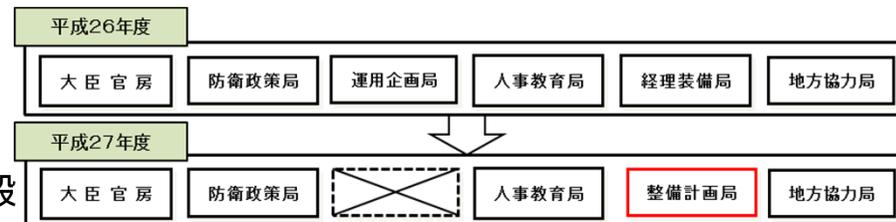


○内部部局の改編

■ 政策立案機能及び防衛力整備機能を強化

- ・ 運用に関する法律の企画・立案・部隊訓練機能等を防衛政策局へ移管
- ・ 政策立案機能強化のため、防衛政策局に戦略企画課を新設
- ・ 防衛力整備機能の強化のため、整備計画局を新設

内局改編後の組織イメージ



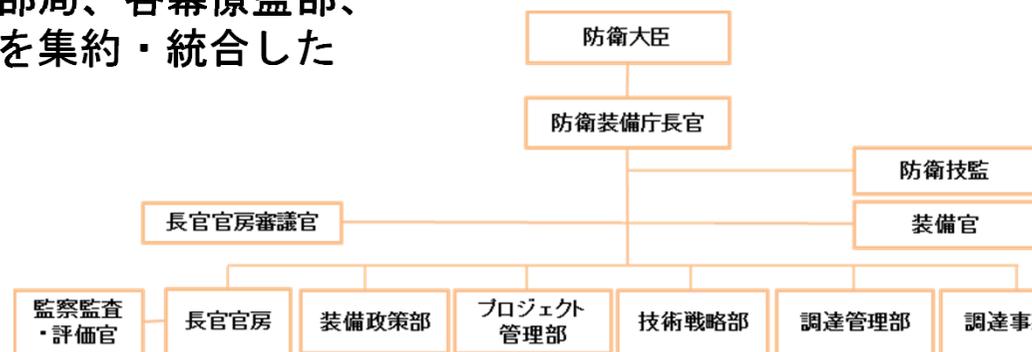
○防衛装備庁の新設

■ 省内の装備取得関連部門（内部部局、各幕僚監部、技術研究本部、装備施設本部）を集約・統合した外局を新設

■ 主な機能

- ・ プロジェクト管理機能
- ・ 国際的な装備協力・武器技術管理機能
- ・ 研究開発機能
- ・ 装備品等の調達機能

防衛装備庁組織イメージ



中期防期間中における調達改革について

中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）

防衛省作成資料
を基に作成

VI 所要経費

- この計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成25年度価格でおおむね24兆6,700億円程度を目途とする。
- 本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保を図り、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね23兆9,700億円程度の枠内とする。
- この計画については、3年後には、その時点における国際情勢、情報通信技術を始めとする技術的水準の動向、財政事情等内外諸情勢を勘案し、必要に応じ見直しを行う。

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
維持・整備方法の見直し (ロジスティクスの改革)	81億円	336億円	←		→
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	3年度間の要効率化額約4,800億円 (単年度あたり約1,600億円)		
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円			
長期契約制度の導入	—	417億円			
PM/IPT制度の導入 国際共同開発・生産の推進	—	—	←		→
単年度計	660億円	1,530億円			
累 計	660億円	2,190億円	達成率 31.3%		7,000億円

大綱・中期防における人事施策(個別の施策と実施状況)

防衛省
作成資料

	実施状況(目途)
<p>階級構成及び年齢構成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幹部・准曹を適切な規模で確保、質の高い士の計画的な確保のための施策 ○60歳定年年齢職域の在り方の見直し ○中途退職制度の積極的な活用(早期退職募集制度の実効性を高めるための施策等) ○より適切な士の人事管理 ○新たな中途退職制度に関する研究 ○自衛隊操縦士の民間航空会社等への割愛 ○幹部や准曹の最終昇任率の見直し ○体力的要素にも配慮したより適切な人事管理 	<p>実施済</p> <p>平成30年度～</p> <p>一部実施済(引続き中長期的に検討)</p> <p>実施済(一部平成29年度～)</p> <p>中期防期間中</p> <p>実施済</p> <p>実施済(准曹:平成28年度～)</p> <p>平成29年度～</p>
<p>人材の有効活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性自衛官の更なる活用(能力に応じた積極的な活用及び必要な環境整備等) ○高度な知識・技能・経験を有する隊員の再任用に関する施策 ○栄典・礼遇に関する施策(防衛功労章の拡充及び叙勲の在り方等) ○統合運用体制の強化に資する人材を確保するための取組 	<p>中期防期間中</p> <p>平成26年度～</p> <p>一部実施済(引続き中長期的に検討)</p> <p>平成26年度～</p>

	施 策	実施状況(目途)
募集分野	<ul style="list-style-type: none"> ・募集広報の強化 ・地方自治体との役割分担による法定受託事務の適正化等 ・優秀な自衛官の確保に向けた問題改善等 ・学校等における安全保障教育を通じた自衛隊の理解の促進 ・公務員(公安職)希望大学生の合同就職説明会の実施 ・高校卒業から大学入学(秋入学)までのギャップタームなどを活用した予備自補任用の適用等 ・新たな募集種目の検討 ・地本の体制強化等 	<p>一部実施済(引続き毎年度検討)</p> <p>一部実施済(引続き毎年度検討)</p> <p>一部実施済(引続き毎年度検討)</p> <p>平成26年度～</p> <p>平成27年度～</p> <p>平成28年度～</p> <p>一部実施済(引続き毎年度検討)</p> <p>中期防期間中</p>
再就職分野	<ul style="list-style-type: none"> ・任期制自衛官に係る就職援護環境の改善施策(大卒等の任期満了退職者の新卒扱い) ・地方公共団体の防災関係部局への再就職の拡大 ・退職自衛官雇用企業等のインセンティブ付与(退職自衛官を雇用した建設企業に対する評価) ・退職自衛官雇用企業等のインセンティブ付与(退職自衛官雇用協力事業所制度) ・就職援護インターンシップの導入推進 ・教育機関への再就職の拡大 ・部内海技資格に対する関連(同等)公資格の付与 ・既存の就職援護施策の強化(援護広報の強化) ・既存の就職援護施策の強化(職業訓練の強化) ・建設業界への再就職にかかる自粛措置の取扱いについて 	<p>平成26年度～</p> <p>平成26年度～</p> <p>平成29年度～</p> <p>平成27年度～</p> <p>平成28年度～</p> <p>平成26年度～</p> <p>平成28年度～</p> <p>平成26年度～</p> <p>平成26年度～</p> <p>一部実施済</p>
予備自分野	<ul style="list-style-type: none"> ・予備自衛官の職務指定及び訓練の充実(職務訓練) ・割愛により再就職する航空機操縦士等専門的な技能を要する予備自衛官任用の推進 ・予備自衛官等の充足向上のための制度の周知 ・予備自衛官本人に対するインセンティブを高めるための施策 ・予備自衛官等雇用企業に対するインセンティブを高めるための施策 ・多様な事態に応じた招集を含めた予備自衛官等の在り方検討施策 	<p>平成28年度～</p> <p>平成26年度～</p> <p>一部実施済(引続き毎年度検討)</p> <p>一部実施済(引続き毎年度検討)</p> <p>平成27年度～</p> <p>中期防期間中</p>

※ 各種資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがある。